

新		旧		意見照会後の検討結果(案)	
共通変更申請項目		共通変更申請項目			
1	申請日	1	申請日		
2	法人番号	2	法人番号		
3	本社住所	3	本社住所		
4	郵便番号	4	郵便番号		
5	住所(都道府県)	5	住所(都道府県)		
6	住所(市区町村)	6	住所(市区町村)		
7	住所(町名・番地等)	7	住所(町名・番地等)		
8	商号又は名称	8	商号又は名称		
9	商号又は名称(フリガナ)	9	商号又は名称(フリガナ)		
10	商号又は名称	10	商号又は名称		
11	代表者	11	代表者		
12	役職	12	役職		
13	氏名(フリガナ)	13	氏名(フリガナ)		
14	氏名	14	氏名		
15	申請事務担当者	15	担当者	・新規・更新申請の共通・選択申請項目の変更に合わせて変更する。	
16	役職	16	役職		
16	氏名(フリガナ)	17	氏名(フリガナ)		
17	氏名	18	氏名		
19	郵便番号※本社住所と異なる場合に記入	19	郵便番号※本社住所と異なる場合に記入		
20	住所(都道府県)※本社住所と異なる場合に記入	20	住所(都道府県)※本社住所と異なる場合に記入		
21	住所(市区町村)※本社住所と異なる場合に記入	21	住所(市区町村)※本社住所と異なる場合に記入		
22	住所(町名・番地等)※本社住所と異なる場合に記入	22	住所(町名・番地等)※本社住所と異なる場合に記入		
18	部署名 ※ 営業所等の従業員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名	23	部署名		
19	メールアドレス	24	メールアドレス		
20	電話番号	25	電話番号		
21	FAX番号	26	FAX番号		
22	代理申請人(行政書士)	27	代理申請人(行政書士)		・新規・更新申請の共通・選択申請項目の変更に合わせて追加する。
23	商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合				
24	氏名(フリガナ)	28	氏名(フリガナ)		
25	氏名	29	氏名		
26	行政書士番号	30	行政書士番号		
27	郵便番号	31	郵便番号		
28	住所(都道府県)	32	住所(都道府県)		
29	住所(市区町村)	33	住所(市区町村)		
30	住所(町名番地等)	34	住所(町名番地等)		
31	メールアドレス	35	メールアドレス		
32	電話番号	36	電話番号		
33	申請した共通・選択申請項目の変更内容 別紙1-3で変更申請をする必要がある申請項目	37	別紙1-3で変更申請をする必要がある申請項目	・契約事務や支払事務において、変更事由が発生した年月日を確認する必要があるため、「変更年月日」を追加すべきとの意見がある。 ・国においては、変更届において、変更年月日及び変更前後の内容の記入を求めていることから、これを参考に共通変更申請項目として追加する。 ・広域又は全国的な共通システムを整備する場合には、「変更前」の内容について、システムによる自動表示とすることが考えられる。	
34	変更前				
35	変更後				
36	変更年月日				

共通選択・変更必要書類

新		旧		意見照会後の検討結果(案)
共通・選択変更必要書類		共通・選択変更必要書類		
1	委任状(行政書士等への申請の委任)			・代理人(行政書士)に申請を依頼する場合は、共通取消必要書類として、「委任状(行政書士等への申請の委任)」が必要となる。
2	変更内容に応じた共通必要書類 (別紙1「具体の申請事由及び変更内容に応じた共通・選択必要書類」参照)			
3	変更内容に応じた選択必要書類 (別紙1「具体の申請事由及び変更内容に応じた共通・選択必要書類」参照)			

具体の申請事由及び変更内容に応じた共通・選択必要書類

※営業所に入札・契約権限を委任しており、既に提出している委任状の内容に変更が生じる場合は、「委任状(入札・契約等に関する権限の委任)」についても提出が必要。

申請項目			申請項目 (新規・更新申請時)	
大項目	中項目	小項目	共通	選択
			1	新規/更新
	1	新規	○	
	2	更新	○	
2	申請先地方公共団体			
	1	申請先団体	○	
3	申請日			
	1	申請日	○	
4	申請対象有効期間等			
	1	申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○	
	2	WTO等案件の該当有無		○
5	業者種別			
	1	組合	○	
	2	公益法人(公益社団法人、公益財団法人)	○	
	3	その他の法人 (会社及び士業法人)	○	
	4	個人	○	
	5	その他 (外国法人、人格のない社団等)	○	
6	法人番号			
	1	法人番号	○	
7	官公需適格組合			
	1	適格組合申請明細表 ※添付書類として提出を求めている場合は、当該書類の中で下記の項目を設定しているかどうかを回答してください。		
	1	1. 年間平均実績高 (直前決算の損益計算書、青色申告、白色申告等)		

新		旧		共通・選択 変更申請項目	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)
具体の申請事由	変更内容に応じた共通・選択変更必要書類		共通			
共通申請 項目に係 るもの	選択申請 項目に係 るもの	共通	選択	共通	選択	
-	-			-	-	新規申請か更新申請かを選択する項目であることから、変更申請項目として設定しないこととする。
-	-			-	-	
-	-			-	-	申請先団体を新たに追加する場合は、定期申請・随時申請・追加申請を行う必要があることから、変更申請項目として設定しないこととする。
-	-			-	-	定期申請・随時申請・追加申請時の申請日を入力する項目であることから、変更申請項目として設定しないこととする。
-	-			-	-	
-	○			-	-	既に資格を得ている事業者が資格の有効期間の途中からWTO案件の入札に参加を希望する場合に、「WTO等案件の該当有無」を無から有に変更する可能性があるため、変更申請項目として追加すべきとの意見があることから、具体の申請事由として追加する。
-	-			-	-	
-	-			-	-	個人事業主が法人化する場合や法人が個人事業化する場合は、変更申請ではなく、新規申請を行うこととなることから、変更申請項目として設定しないこととする。
-	-			-	-	
-	-			-	-	法人番号に変更がある場合(新設合併等)については、変更申請ではなく、新規申請を行うこととなることから、変更申請項目として設定しないこととする。

大項目	申請項目		申請項目 (新規・更新申請時)	
	中項目	小項目	共通	選択
		3 サービス業		○
		4 その他		○
	4	物品の買受		
		1 立木竹		○
		2 その他		○
	5	その他		
		1 建設業		○
		2 運輸業		○
		3 その他		○
15	営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記載			
	1	営業所名称(フリガナ)	○	
	2	営業所名称	○	
	3	営業所等に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無	○	
	4	委任事項		
		1 見積及び入札に関する一切の権限	○	
		2 入札保証金及び契約保証金の納付、還付請求及び受領に関する一切の権限	○	
		3 契約の締結(変更契約を含む。)及び解除に関する一切の権限	○	
		4 物品の納入及び取引に関する一切の権限	○	
		5 代金の請求及び受領に関する一切の権限	○	
		6 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限	○	
		7 その他契約履行に関する一切の権限	○	
	5	郵便番号	○	
	6	住所(都道府県)	○	
	7	住所(市区町村)	○	
	8	住所(町名・番地等)	○	
	9	電話番号	○	
	10	FAX番号	○	
	11	メールアドレス	○	
	12	営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職	○	
	13	営業所代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)	○	
	14	営業所代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名	○	
	15	営業所担当部署	○	
	16	営業所の常勤職員の人数		○
	17	営業年数		○
16	申請先地方公共団体ごとの登録先			

具体的申請事由	新		旧		(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)
	変更内容に応じた共通・選択変更必要書類					
	共通申請項目に係るもの	選択申請項目に係るもの	共通	選択		
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
○	-	<入札・契約等に関する権限を委任する営業所の新設の場合>			○	-
○	-	・委任状(入札・契約等に関する権限の委任)	・委任先営業所が所在する都道府県で発行された納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○	-
○	-		・委任先営業所が所在する市町村で発行された納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○	-
		<入札・契約等に関する権限を委任する営業所の廃止の場合>				
○	-	・不要	・不要		○	-
○	-	<入札・契約等に関する権限の委任がある営業所の名称(フリガナ含む)及び所在地(フリガナ含む)の変更の場合>				
○	-	・不要	・委任状(入札・契約等に関する権限の委任)		○	-
○	-	<入札・契約等に関する権限の委任がある営業所の受任者の役職及び氏名(フリガナ含む)の変更の場合>			○	-
○	-		・委任状(入札・契約等に関する権限の委任)		○	-
○	-	<入札・契約等に関する権限の委任がある営業所の郵便番号・電話番号・FAX番号・メールアドレス、営業所担当部署、営業所の常勤人数、営業年数の変更の場合>			○	-
○	-	・不要	・不要			
○	-	<入札・契約等に関する権限を委任しない営業所の新設・変更・廃止>			○	-
○	-	・不要	・不要		○	-
○	-				○	-
○	-				○	-
○	-				○	-
○	-				○	-
○	-				○	-
○	-				○	-
○	-				○	-
-	○				-	○
-	○				-	○

「17 営業所の常勤職員の人数」及び「18 営業年数」については、営業所の新設があった場合かつ申請先の地方公共団体が選択申請項目として当該項目を設定している場合に必要となる。

申請項目			申請項目 (新規・更新申請時)					
大項目	中項目	小項目	共通	選択				
					1	申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを入力	○	
					17 希望する営業品目			
1	希望する営業品目(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能	○						
2	希望する営業品目(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能		○					
3	営業品目の希望順位 ※10位まで入力 ※地方公共団体が必要に応じて大分類・小分類のいずれか又は両方の入力を求める ※申請先地方公共団体ごとに入力可能		○					
4	取扱いメーカー ※営業品目(小分類)ごと		○					
18 製造・販売実績等								
1	直前々年度決算							
1	決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○					
2	売上(収入)金額		○					
3	営業品目(大分類)ごとの売上金額		○					
2	直前年度決算							
1	決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○					
2	売上(収入)金額		○					
3	営業品目(大分類)ごとの売上金額		○					
3	前2か年間の平均実績高		○					
1	前2か年間の平均実績高		○					
2	営業品目(大分類)ごとの前2か年の平均実績高		○					
19 自己資本額								
1	資本金(直前決算時)		○					
2	純資産(直前決算時)		○					
3	資本金(登記上)		○					
4	自己資本金・合計		○					
20 経営状況								
1	流動比率							
1	流動資産		○					
2	流動負債		○					

新		旧		(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)
具体の申請事由		変更内容に応じた共通・選択変更必要書類			
共通申請項目に係るもの	選択申請項目に係るもの	共通	選択		
○	-				
○	-				
-	○				
-	○				
-	○				
-	○				
-	-				
-	-				
-	-				
-	-				
-	-				
-	-				
-	-				
-	-				
-	○				
-	○				
-	○				
-	○				

<営業品目を追加・変更する場合>
 ・営業等の許可・認可・登録等の証明書等
 (証明書等が必要な営業品目を追加・変更する場合で、申請事業者が当該証明書等を有しているとき)

<法人>
 ・財務諸表(貸借対照表)
 ・財務諸表(損益計算書)
 <個人>
 ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書)
 ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書)
 (支配人登記や商号登記をしている場合)
 ・財務諸表(貸借対照表)
 ・財務諸表(損益計算書)

<法人>
 ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書)

直前々年度決算、直前年度決算、前2か年の平均実績高については、基本的に変更することが想定されないことから、変更申請項目としない。

直前決算時の資本金、純資産については、基本的に変更することが想定されないことから、変更申請項目としない。

申請項目				申請項目 (新規・更新申請時)	
大項目	中項目	小項目		共通	選択
		6	退任(チェック・年月日記入)		○
	2	入札・契約等に係る権限の委任を受けている者			
		1	役職		○
		2	氏名(フリガナ)		○
		3	氏名		○
		4	性別		○
		5	生年月日		○
26	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)				
	1	調査への同意(チェック)			○
		※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びに及びこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいづれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。			
27	代理申請人(行政書士)				
	1	商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合		○	
	2	氏名(フリガナ)		○	
	3	氏名		○	
	4	行政書士番号		○	
	5	郵便番号		○	
	6	住所(都道府県)		○	
	7	住所(市区町村)		○	
	8	住所(町名・番地等)		○	
	9	メールアドレス		○	
	10	電話番号		○	
28	ISO関係認証取得状況				
	1	ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)			○
	2	ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)			○
	3	ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)			○
	4	ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)			○
	5	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得(有無)			○
29	エコアクション21認証取得状況				
	1	エコアクション21認証(有無)			○
30	プライバシーマーク取得状況				
	1	プライバシーマーク取得(有無)			○
31	障害者法定雇用率の達成状況				
	1	障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)			○
	2	実雇用率			○
32	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画				
	1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)			○

新		旧		(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)	
具体の申請事由		変更内容に応じた共通・選択変更必要書類				
共通申請項目に係るもの	選択申請項目に係るもの	共通	選択			
-	○	<法人> ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	<個人> ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書) (支配人登記や商号登記をしている場合)	-	○	・「登記事項証明書(履歴事項全部証明書)」に記載されている役員の情報と照合する必要があるため、追加すべきとの意見があることから、共通・選択変更必要書類として追加する。
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
⊖	-			○	-	・変更申請に係る代理申請人については、別途、共通変更申請項目に設定しており、定期・更新申請に係る代理申請人の情報に変更が生じることは想定されないことから、変更申請項目として設定しないこととする。
⊖	-			○	-	
⊖	-			○	-	
⊖	-			○	-	
⊖	-			○	-	
⊖	-			○	-	
⊖	-			○	-	
⊖	-			○	-	
⊖	-			○	-	
⊖	-			○	-	
-	○			-	○	・ISO関係登録証(ISO9000シリーズ) ・ISO関係登録証(ISO14000シリーズ) ・情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)登録証
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	
-	○			-	○	・エコアクション登録証
-	○			-	○	・プライバシーマーク登録証
-	○			-	○	・障害者雇用状況報告書
-	○			-	○	
-	○			-	○	

申請項目			申請項目 (新規・更新申請時)	
大項目	中項目	小項目	共通	選択
		3	2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無	
	4	人的関係に関する事項		○
	5	3. 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無		○
41	印刷設備の状況 <「希望する営業品目」として大分類「印刷・製本」を選択した場合>			
	1	工場住所		○
	2	機種・型番・種別		○
	3	メーカー		○
	4	性能(色数、速度(ppm)等)		○
	5	印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数)		○
	6	版サイズ		○
	7	製本部門の有無		○
	8	製版部門の有無		○
	9	出張校正室の有無		○
	10	印刷部門従業員数(営業部門)		○
	11	印刷部門従業員数(生産部門)		○
	12	印刷部門従業員数(管理部門)		○
	13	印刷部門従業員数(延べ人数)		○
	14	印刷部門従業員数(実人数)		○
	15	業務提携先会社名・所在地・工場又は作業所所在地		○
	16	提携先の設備保持状況		○
		※「機種」は印刷関連機器のみを記載してください。		
		※ 保有(リースを含む)している機械設備を もれなく記載してください(協力会社等が保有する設備は含みません)。 なお、リースの場合は、「機種・型番」欄に「リース」と記載してください。		
		※ 必要に応じて申請先地方公共団体が機械設備設置場所を現地調査することにより申請内容を確認することがあります。 このとき虚偽の記載が確認された場合は、指名停止等の措置をとることがあります。		

新		旧		(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)
変更内容に応じた共通・選択変更必要書類		共通・選択変更申請項目			
共通申請項目に係るもの	選択申請項目に係るもの	共通	選択	共通	選択
-	○			-	○
-	○			-	○
-	○			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○
-	○(※)			-	○

※ 「希望する営業品目」として「印刷・製本」を追加した場合に記載する必要があります。